はじめに

文責；地理　鈴木達人

①　地理とは何か

地理の講座を担当する鈴木です。下の名前はたつじんと言います。たつじん先生あるいはたつじんと呼んでくれると，とても嬉しいです。

さて，地理とは何なのでしょう。地理は社会の一部です。我々を取り巻くものが社会なわけですが，そのうち人間の手の及ばないもの，人間の力を超えたものが地理なのです。歴史や倫理，政治は人間が作ったものです。それに対し，地理とは「風が吹き，雨が降り，作物が実り，人口が増えていく」ことであり，「お金が巡り，人が移動し，貿易がなされ，都市が形成されること」なのです。これらは全て人間の意志によってなされる現象ではなく，自然科学や社会科学と呼ばれるものです。そう，地理は科学（サイエンス）なのです。さまざまな事象について科学的な視点で解析し，そこに法則性や論理性を見出していくことが重要です。科学的な目を養うことを地理学習の目標にしましょう。

②　講座について

この「地理」講座では，共通テスト対策を中心としつつも，広く地理全般をカバーしています。みなさんの中には共通テスト対策だけではなく，私大や国公立二次の対策として本講座を受講している人も多くいると思いますが，もちろん大歓迎です。この講座を通じ，地理という科目の全体像を捉え，地理的な思考法を身につけることができると思いますし，それは全受験生にとって非常に重要なことです。言うまでもなく，私大の場合は地名や都市名もしっかり覚えないといけませんし，国公立二次ならば論述の力も鍛えないといけませんが，まずはこの講座をきっかけとして「サイエンス」としての地理の世界を楽しんでください。ベースを固めてこそ，発展への飛躍があるのです。

もちろん共通テストでのみ地理を受験するみなさんにとっては，よりジャストミートな内容になっています。共通テストは２回行われた試行調査の内容を踏まえるに，従来のセンター試験の内容とさほど変わるところはなく，傾向は一致しています。よって，共通テスト対策としては，これまで30年間以上にわたって行われてきたセンター試験（共通一次も含む）の分析と研究こそがベストの方法といえるでしょう。

本講座では，入試に必要となる地理のエッセンスを全24講に過不足なくまとめました。地理は容易に満点が取れる科目ではありませんが，この講座の内容をしっかり理解すれば，必ずや貴方の目標とする点数に達することができるはずです。心して取り組んでください。

③　授業について

この講座は24の講から成り立っており，地理のエッセンスが凝縮されています。原則としてそれぞれの講は独立しており，どれから受講しても構わないのですが，「1人当たりＧＮＩ」の概念を掴むことは大切ですので，まず第1講からスタートすることをお勧めします。また第4講と第5講は地球規模の気候の話ですが，連続して受講した方が理解しやすいと思います。授業は練習問題の解説を中心に進んで行きます。とはいえテキスト部分も重要ですので，あらかじめしっかり読んでおいてください。また練習問題についても，解く必要はありませんが，事前に目を通しておいてください。問題の内容を把握しておかないと，授業に付いて来れなくなりますよ。また，それぞれの講は3つのチャプターから成り立っていますが，説明が複数のチャプターにまたがっていることも多いので，必ず順番に全てのチャプターを視聴してくださいね。

④　準備するもの

赤ペン，青ペン，蛍光ペン，定規といった作業道具を用意してください。授業は練習問題の解説を中心に進みますが，その中に多くの文章，グラフ，図が登場してきます。文章ならば，ポイントとなる語句を強調しましょう。グラフならば，より読み取りがスムーズになるよう補助線を描いてみましょう。図ならば，重要な国や地形，都市の位置を直接書き込んでみましょう。もちろん本番の試験ではそういった色ペンや定規の類は持ち込むことはできませんが，今は訓練の段階です。問題の中に直接書き入れることによってイメージをふくらませ，理解を助ける手段とするのです。地理の問題は即答できるものは少なく，いずれも解答に十分な時間を必要とするものばかりです。一つ一つの問題について，線を書き入れ，着色し，作業することによって深い洞察力を養うことが大事なのです。

なお，教科書，地図帳，統計要覧，資料集などについてはとくに必要としません。テキストに集中し，その内容を全て吸収するつもりで受講してくれると大変嬉しいです。

⑤　予習・復習について

授業を受けるにあたり，必ず予習はしてくださいね。まずテキスト部分をじっくり読み込みましょう。語句を暗記することが学習のポイントではありませんので，あえて語句を太文字や下線部で強調しているようなことはしていません，それより，文章をしっかり読み込み，内容を理解することが最優先です。［知っておこう］や「チェック！」についても，直接テストで問われる事項が説明されているので，ぜひ読んでおきましょう。テキストを一つの読み物として楽しんでもらえるととても嬉しいです。事前に内容を把握しておけば，授業の中で「あ，たつじん先生は今この部分についてしゃべっているんだな」というように，授業の流れが掴みやすくなると思います。

さらに，練習問題にも目を通して置いてください。各講について10問ほど練習問題がつけられています。発展的な内容を含むものもあり，解くのは難しいかも知れませんが，簡単で構いませんので内容だけは事前に確認しておいてください。授業は問

題解説が中心になりますので，問題内容を把握しておいた方が学習効果が高くなります。おもしろい問題ばかりなので，楽しみながら勉強できると思いますよ。

なお，それぞれの問題には出典が示してあります。過去 30 年分以上のセンター試験（共通一次を含む）から選りすぐった問題ばかりです。共通テスト地理の傾向はセンター地理と変わりませんので，センター試験の過去問研究は非常に有効な対策となります。さらに，いずれの問題も質が高く，私大や国公立二次の内容にも対応しているので安心してください。また, 中には年次の古い統計を利用した問題もありますが,これについても気にしないでください。統計についても一つ一つを暗記するのではなく，その傾向や特徴を分析することが重要であり，古い統計であっても十分に価値があります。

さらに受講後はぜひとも確認問題にチャレンジしてみてください。授業の内容で十分に解答できるものが主ですが，一部には発展的な内容を含むものもあります。解説を読みながら，細部までしっかり理解してくださいね。そしてある程度マスターできたなと実感できたら，もう一度テキストをじっくり読み返し，さらに練習問題に再度チャレンジしてみましょう。地理に関する様々な事象が頭の中でつながって，「なるほど, そういうことなのか」と気づくことが多いと思いますよ。地理はあくまで「社会」すなわち身の周りのことを学習する科目です。今日習ったことを，自分の周囲の状況に当てはめて, 一つ一つ納得しながら, 先に進んでください。この授業で得たこと,そして地理的な思考が，君たちにとって最高の宝物にならんことを期待しています。

⑥　最後に

この授業を通じて，「地理っておもしろいな」って少しでも思ってもらえたら最高です。みなさんの知的好奇心を刺激し，さらなるモチベーションアップへとつなげることも目標の一つにしています。もちろん授業は受験に特化した内容であるので，時には演出効果も狙って極端な物言いになっている部分もあります。世間一般的な常識や事実とは異なった発言もしているかも知れません。でもそれは許してくださいね。たつじん先生はあくまで地理の思考法をみなさんに提示しているのです。純然たる地理学や学校の教科書の内容とは異なっているので，そこを疑問に思う人もいるかも知れません。しかしそういった人はぜひ大学に入ってから専門の本を読んで，本当の地理の世界を勉強してみてください。それはとても素晴らしいことです。

とにかく「受験突破」。この言葉をひたすら心に念じて，勉強に取り組みましょう。大学合格は決して簡単なことではありません。時には打ちひしがれ，気持ちが乱れることもあると思います。しかし。たつじん先生はいつでも君たちの味方です。授業を通じて，君たちに情熱とパワーを送ります。一緒にがんばりましょう！

目　次

第１講　人口・１人当たりＧＮＩ・ＧＮＩ ……………………………… p6

第２講　人口移動 …………………………… p36

第３講　経済地理・産業構造の高度化 …………………………… p62

第４講　天体としての地球 …………………………… p84

第５講　大気の大循環・風系の移動 …………………………… p102

第６講　季節風・東岸と西岸の気候 …………………………… p130

第７講　海流・土壌・植生 …………………………… p154

第８講　大地形 …………………………… p172

第９講　特殊な地形・海岸地形 …………………………… p192

第10講　ホイットルセー農牧業区分 …………………………… p214

第11講　農畜産物統計・農業の問題点 …………………………… p240

第12講　資源エネルギー・発電 …………………………… p268

このテキストは2020年度版です。年度切り替わりの前後に講座ページに掲載予定の時事更新一覧をご確認頂くことで，来年度以降もこのテキストをそのままお使い頂けます。

〈*Note*〉

第１講
人口・１人当たりＧＮＩ・ＧＮＩ

共通テスト地理で統計は重要視される。基本的な統計として，人口と１人当たりＧＮＩ，そして両者の積であるＧＮＩについて学ぼう。さらに人口に関する様々なデータをひもときながら世界を俯瞰していく。統計に対する理解が，地理学習の根底を成すのだ。

１．１　日本に関する数字

人口；1.25億人　1.3億と考えてもいいが，人口減少傾向にある日本は将来的にも1.3億人に達することはない。これを印象づけるためあえて1.25という数字で頭に入れておくといい。

面積；38万㎢　四国＝２万㎢を一つの単位として，九州が四国×２，北海道が四国×４，本州が四国×12。

人口密度；335人／㎢　人口密度は，人口に比例し，面積に反比例する。人口大国であり，なおかつ面積はさほど大きくない日本の人口密度は，高い。

以下の公式を理解しておく。

(人口密度)＝(人口)÷(面積)

(人口)＝(人口密度)×(面積)

(面積)＝(人口)÷(人口密度)

１．２　人口上位10か国

それぞれ次のような数値で覚えておくと使いやすい。

１位；中国(14.5億人)　人口増加率は世界平均を下回る。

２位；インド(14億人)　多産を奨励するヒンドゥー教徒が多い。

３位；アメリカ合衆国(3.5億人)　移民の流入が多く，彼らの出生率も高い。

４位；インドネシア(2.5億人)　世界最大のイスラム教徒人口。

５位；パキスタン(2.2億人)　乾燥した国土。外来河川インダス川を有する。

６位；ブラジル(2.1億人)　混血が進む「人種のるつぼ」。南米大陸の半分を占める人口と面積。

７位；ナイジェリア(２億人)　アフリカ最大の人口。GNIもアフリカで１位。

８位；バングラデシュ(1.6億人)　面積が狭く人口密度が高い。

９位；ロシア(1.5億人)　人口密度は10人／㎢に満たない。

10位；メキシコ(1.3億人)　カトリックが主に信仰され，人口増加率は高め。

１．３　人口規模を知っておくといい国

主な国についても同様に次のような数値で頭に入れておくといいだろう。

１億人；フィリピン・ベトナム

7000万人；タイ

5000万人；韓国

4000万人；カナダ

2500万人；オーストラリア

人口小国；シンガポール・ノルウェー・ニュージーランド(いずれも500万人程度と覚えておこう)

＜チェック！＞

ここではノルウェーを取り上げたが，デンマークやスウェーデンなど北ヨーロッパの国は概して人口規模が小さい。このことは１人当たりＧＮＩが高い要因の一つともなっている。

１．４　西ヨーロッパの主な国の人口

主要国については次のような概数で覚えておく。

8000万人；ドイツ

7000万人；イギリス

6500万人；フランス

6000万人；イタリア

4500万人；スペイン

それ以外の国々(スウェーデンやベルギー，オランダ，ポルトガルなど)についてはいずれも1000万人規模と考えれば十分。上記の主要５か国との間には決定的な違いがある。

西ヨーロッパ最大の国がドイツである。ＧＮＩや貿易額においても西ヨーロッパ最大となっている。東ヨーロッパではポーランドが4000万人，ルーマニアが2000万人。オランダなどの国は人口規模が小さい小国。

＜チェック！＞

共通テスト地理で一般に「大都市」と言われる場合は、人口1000万人規模とそれ以上の人口を有する都市を考える。東京やシャンハイ，ニューヨークなどは1000万人を遥かに上回る人口規模。西ヨーロッパの多くの「国」はそれら「大都市」より規模が小さいのだ。

1．5　面積と人口密度

面積上位７か国については，日本(38万㎢)の何倍の面積を有するかが重要。

１位；ロシア(日本の45倍)

２位；カナダ(日本の26倍)

３位；アメリカ合衆国(日本の26倍)

４位；中国(日本の24倍)

５位；ブラジル(日本の22倍)

６位；オーストラリア(日本の20倍)

７位；インド(日本の９倍)

面積は，人口密度の計算に用いる。人口密度が，人口に比例し，面積に反比例することを利用する。

とくに日本を基準に考えるといい。

(人口密度)＝(人口)÷(面積)　だが

(人口密度)＝(日本の人口密度)×(日本との人口比)÷(日本との面積比)　である。

韓国は，人口が日本の５分の２(5000万人)，面積が同じく４分の１(10万㎢)なので，以下の計算式が成り立つ。

(韓国の人口密度)＝335×(２／５)÷(１／４)≒500　と算出される。

オーストラリアならば，

(オーストラリアの人口密度)＝335×(１／５)÷20≒３　となる。

１．６　１人当たりＧＮＩ

共通テスト地理で最も重要な指標が「１人当たりＧＮＩ」。なおＧＮＩとは国民総所得のことで，ＧＮＰ(国民総生産)，ＧＤＰ(国内総生産)と同じ意味と考えていい。

１人当たりＧＮＩとは「経済レベル」のこと。具体的には「物価」「賃金水準」の目安となる。これが高い国は先進国と呼ばれ，福祉が充実したり，金融業が発達したりする。教育水準も高い。これに対し，１人当たりＧＮＩが低い国は発展途上国と称され，社会基盤が整わず，就学率・識字率が低い。

また先進国では研究開発を必要とする先端産業などが発達するのに対し，１人当たりＧＮＩの低い国では安価な労働賃金をいかした組立工業などが発達しやすい。

（１人当たりＧＮＩ）＝（ＧＮＩ）÷（人口）で算出されるため，人口規模に反比例する傾向があることを意識する。人口が少ない北欧諸国などで高い値となり，人口大国の中国やインドでは低い。ただしアメリカ合衆国や日本など人口大国でありながら１人当たりＧＮＩも高い国があるが，これらは極めてＧＮＩの規模が大きいということ。ＧＮＩについては後述。

［１人当たりＧＮＩ］

おおまかな値	ヨーロッパの国々 ●・・・ＥＵ	それ以外の国々 ◎・・・ＡＳＥＡＮ △・・・ＮＡＦＴＡ(現ＵＳＭＣＡ) ×・・・ＯＰＥＣ
70000$／人～	スイス(81130) ノルウェー(76160) ●ルクセンブルク(70790)	
60000$／人		カタール(60510) △アメリカ合衆国(59160)
55000$／人	●デンマーク(55330)	◎シンガポール(54530)
50000$／人	●スウェーデン(52270)	オーストラリア（51360)
45000$／人	●オランダ(46910) ●ドイツ(43700)	ホンコン（46310) △カナダ(42790)
40000$／人	イギリス(40600) ●フランス(38160)	ニュージーランド(38780) 日本(38520) イスラエル(37440)
35000$／人		
30000$／人	●イタリア（31180)	×クウェート(31430) 韓国(28380)
25000$／人	●スペイン（27150)	台湾(24984)
20000$／人	●ポルトガル（19930) ●チェコ（17960)	×サウジアラビア(20090)
15000$／人	●ハンガリー（12920) ●ポーランド（12730)	アルゼンチン(13030)
10000$／人	●ルーマニア（10000) ロシア（9220)	トルコ(10940) ◎マレーシア(9650) 中国(8690) △メキシコ(8610) ブラジル(8610)
5000$／人		◎タイ(5950) 南アフリカ共和国(5430) ×イラン(5430) ×アルジェリア(3940)
3000$／人		◎フィリピン(3660) ◎インドネシア(3540) エジプト(3010)
2000$／人		◎ベトナム(2160) ×ナイジェリア(2100) インド(1790) パキスタン(1580)
1000$／人		ケニア(1460) バングラデシュ(1470) エチオピア(740)

統計年次は2017年『データブック　オブ・ザ・ワールド』により作成。
単位は「＄」が一般的だが，数値の意味を考え，本表では「＄／人」を使用している。

　すでに国境を越えた経済活動が自由に行われているＥＵではあるが，国ごとに経済レベルの差は大きい。全体的には，北欧でとくに高く，南欧でやや低め，東欧でとくに低いといった地域ごとの差異を意識すること。

　ＯＰＥＣ諸国はいずれも原油の輸出がさかんだが，経済レベルの差は大きい。西アジアのアラブ国家(サウジアラビアなど)で高く，また人口小国でも高い水準となっているが，ナイジェリアなど人口規模の大きな国では低い値にとどまっている。

『高い方から低い方へ工場が移動する』

１人当たりＧＮＩの高い国から低い国へと，工場が進出する。安価な労働賃金を利用するため機械工業や繊維工業などの労働集約型工業が中心である。

アメリカ合衆国からカナダへ自動車工場が進出し，ドイツやフランスからスペイン，チェコへやはり自動車工場が進出する。日本からマレーシアへと電気機械工場が進出し，同じく日本から中国へと衣類工場が進出する。製品価格と１人当たりＧＮＩの間に関係があることも意識してほしい。

『低い方から高い方へと労働者が移動する』

１人当たりＧＮＩの低い国から高い国へと，労働者が移動する。高い賃金と多くの雇用機会を求め，経済活動の活発な先進国へと発展途上国から出稼ぎ労働者が流入する。

フランスではポルトガルからの出稼ぎ労働者が多く，日本でも自動車工業などに従事するブラジル人の数が増加している。南アジアの国々から西アジアの産油国へと流入する労働者も多い。

（注意）１人当たりＧＮＩについては最新のデータが重要であるはずなのだが，実際の入試では比較的古い数値が登場している。2020年センター試験地理Ｂ本試験で登場した１人当たりＧＮＩの数値は2015年のものであった。ここでは2017年の数値を紹介しており，これを知っておけば2021年共通テストの内容にも十分対応できると思われる。もちろん，各自で最新の統計をチェックしておくことも重要。

［知っておこう］

１人当たりＧＮＩの概念は，統計問題だけではなく，文章正誤問題でも登場するので注意。「ロシアから外国へ企業がさかんに進出している」「中国は外国人労働力が多く流入している」という選択肢が文章正誤問題で取り上げられたことがあるが，いずれも誤り。

また日本の工場が進出する主な国は，80年代は韓国，90年代前半がマレーシア，90年代後半が中国，将来的にはベトナムというように，次第に経済レベルが低い国へと移行している。これも１人当たりＧＮＩに対応させて考えるといい。

一般的に，１人当たりＧＮＩが３万ドルより高い国が「先進国」，２万～１万ドル程度までが「ＮＩＥｓ（中進国）」，数千ドルに達しない国が「発展途上国」。

１．７　ＧＮＩ

１人当たりＧＮＩと人口の積が「ＧＮＩ」。国民総所得である。「経済規模」を表し，具体的にはその国が全体で有する「お金」のことだと考えればいい。工業が発達した国で大きくなる傾向が強いが，１人当たりＧＮＩと人口に比例する指標であることも理解しよう。（ＧＮＩ）＝（１人当たりＧＮＩ）×（人口）　である。

１位；アメリカ合衆国（60000 × ３億）　世界全体のＧＮＩの30％を占める。
２位；中国（8500 × 14億）　経済レベルは低いが，経済規模は大きい。
３位；日本（40000 × 1.25億）
４位；ドイツ（45000 × 0.8億）　ヨーロッパ最大のＧＮＩ。
５位；イギリス（40000 × 0.7億）
６位；フランス（40000 × 0.65億）
７位；イタリア（30000 × 0.6億）
８位；カナダ（45000 × 0.4億）

＜チェック！＞

「１人当たりＧＮＩ」と「ＧＮＩ」の違いを明確にしておこう。前者は「割合」であり「高い」「低い」で表現するのに対し，後者は「実数」で「多い」「少ない」で表現する。

１人当たりＧＮＩ・・・経済レベル。ＧＮＩを人口で割った商であり，原則として人口規模に反比例する。単位は「ドル」が用いられることが多いが，厳密には「ドル／人」である。思わぬ小国で高い値となってしまったりするため，順位付けはあまりされない。「賃金水準」や「物価」の目安となる。工場の進出や労働者の移動と関連づけて考えることが多い。

ＧＮＩ・・・経済規模。１人当たりＧＮＩと人口の積であり，原則として人口規模に比例。単位は「ドル」。１位アメリカ合衆国，２位中国，３位日本のように，順位付けが明瞭。「国内市場の規模」を関連づけて考えればよく，この値が大きい国は工業生産や貿易なども大きくなる傾向にある。

例えば中国は，１人当たりＧＮＩは低く，ＧＮＩは大きい国である。安価な労働賃金水準を目的に日本などから工場が進出する一方，巨大な国内市場を当て込んで，日本製品の売り込みもさかん。

＜チェック！＞

練習問題［５］は統計年次が古いものの，ヨーロッパ各国におけるＧＮＩの大小関係に大きな変化はないので，そのまま解いてみよう。ＧＤＰはＧＮＩと同義と考える。またヨーロッパ諸国は(旧社会主義の東ヨーロッパ諸国を除けば)１人当たりＧＮＩにさほど極端な差があるわけではない。ＧＮＩを決定するファクターとして重要視されるのは人口規模である。

１.８　世界全体の人口

世界全体の人口は，2000年に60億人を突破し，それからおおよそ１年ごとに１億人ずつ増加していると考えよう。世界全体の人口増加率についても，年１％と考える。

１.９　大陸ごとの人口と人口増加率

2000年代前半をモデルケースとして，まずは次のような数字でイメージしよう。世界全体の人口を64億人と仮定し（８億人×８），アジアに８分の５が集中，アフリカ，ヨーロッパ(ロシア含む)，南北アメリカに８分の１ずつ（８億人×３）。

アジア；40億

アフリカ；８億

ヨーロッパ；８億

南北アメリカ；８億

オセアニア；０億人

以上のように、アジアに圧倒的な人口が集中し，それ以外の地域は平均的な分布であることを考える。なお，現在の具体的な数値は次の通りである。

アジア；46億人(人口増加率やや高い)

アフリカ；13億人(人口増加率極めて高い)

ヨーロッパ；7.5億人(人口は停滞。一部で減少)

南北アメリカ；10億人(人口増加率は高い)

オセアニア；0.5億人(人口増加率は高いが，実数としては大きな数字ではない)

合計で77億人となり，これを2010年代後半の人口と考える。

出題の年次がやや古くても，当時の人口規模を想像することは十分に可能であり，解答には支障ないだろう。「アジアに８分の５，アフリカ，ヨーロッパ，南北アメリカに８分の１ずつ」を基本的な人口分布とし，さらに「ヨーロッパで８分の１よりやや少なく，アフリカで８分の１よりやや多い」という覚え方をしておけばいい。

年人口増加率は世界平均で１％強。大陸ごとに具体的な数値で考える。

＜世界平均以上の大陸＞

2.0％；アフリカ（子どもが労働力として重要）

1.5％；南アジア（ヒンドゥー教で多産）

1.0％；ラテンアメリカ（カトリックで中絶が禁じられる）

＜世界平均より低い大陸＞

0.5％；東アジア（中国の一人っ子政策）・アングロアメリカ（移民の流入）

0.0％；日本・ヨーロッパ（女性の社会進出などで少子化）

なお，アジア全体は世界平均とほぼ同じ水準（1.0％）

原則として，人口増加率は経済レベル（１人当たりＧＮＩ）と反比例する。所得水準が高くなっていくほど，子どもが少なくなっていくということ。

例外は中国とアングロアメリカ・オセアニア。中国は経済レベルが低いのに，人口増加率も低い。これは一人っ子政策によって社会制度的に出生率が低く抑えられていたことの影響である。アングロアメリカは先進地域としては例外的に人口増加率が高い。これは主に移民の流入に原因があり，日本やヨーロッパでは将来的に人口減少が懸念されているのに対し，アングロアメリカ・オセアニアは増加の一途。

（注意）近年，ブラジルをはじめとしたラテンアメリカ地域の人口増加率は低下傾向にある。最新統計に基づく問題を解く場合には，1.5％ではなく１％と考えた方がいいだろう。

＜チェック！＞

図表で実数と割合が両方示されている場合は，最初に実数に注目することが重

要。**練習問題**［７］も，最初に割合である人口増加率に注目してしまうとＢを北アメリカ，Ｃをヨーロッパと勘違いする。実数に注目し，それでもわからない場合は割合を参照する。この手順は重要。

１．１０　自然増加率と社会増加率の関係

以下の公式を理解する。

（人口増加）＝（自然増加）＋（社会増加）

（自然増加）＝（出生）－（死亡）

（社会増加）＝（転入）－（転出）

世界全体・大陸別・国別の人口増減に関しては自然増加中心で考える。古い時代に比べればさかんになったとはいえ，国境を越えた人口移動は出生数や死亡数に比べて規模は小さい。

日本国内の人口増減に関しては社会増加中心で考える。日本全体の人口は停滞（やや減少）しており，地域ごとの人口変化は転入と転出のバランスが主な原因である。

１．１１　人口増加率と出生率の関係

アフリカ大陸で人口増加率が高いメカニズムを考えてみよう。

アフリカ大陸は経済レベルが低く，多くの出稼ぎ労働者を他大陸へと送り出しているなど，社会増加率はマイナスとなっているはず。しかし，それは全体からみればわずかな数字に過ぎない。原則として，大陸や国の人口増加率については社会増加率は考慮に入れなくていい。

アフリカでは経済レベルが低いことに起因するさまざまな理由で多産であり，出生率が高い。死亡率については，低いとはいえないが，突出して高いわけではない（＊）。老年人口割合の高い先進国の方がむしろ高い場合もあり，死亡率の値は発展途上国と先進国の間に大きな差はない。

（人口増加率）＝（出生率）－（死亡率）＋（社会増加率）　であるが，社会増加率は無視でき，死亡率もどの国・地域も似た様な値となるので，人口増加率を決定付けるファクターは出生率そのものになる。

「アフリカ大陸は，出生率が高いので，人口増加率が高い」と言い切ってしまっていい。

（＊）「死亡率」と「乳幼児死亡率」を同じに考えてはいけない。乳幼児死亡率は発展途上国で高く，先進国で低くなる。死亡率はどの国も大きな違いはない。

＜チェック！＞

出生率は，高い国々（アフリカなど）で４％程度，低い国々（ヨーロッパなど）で１％程度と地域によって差は大きい。一方，死亡率はどの大陸も１％に近い水準であり（戦争・疫病・飢餓などの場合を除き），大差はない。

［知っておこう］

中国では1980年代以降一人っ子政策が実施されてきた（2015年に終了）。全人口の90％を占める漢民族は，原則として一組の夫婦は１人の子どもしかもうけられず。これにより人口増加率は低下した。ただし，男児と女児の新生児数に片寄りがあるなど，さまざまな問題点が生じている。

なお，インドでも子どもを２人までにしようという家族計画が実施されているが，あまり効果は上げていない。

１．１２　合計特殊出生率

１人の女性が一生涯に産む子どもの数の平均。この値が2.1人を下回ると，将来的に人口が減少すると予測される。現在の日本の合計特殊出生率は1.43で極めて低い。

１．１３　産業別人口構成

第１次産業は農林水産業，第２次産業は鉱工業，第３次産業はその他。

最も収益性が低いのが第１次産業で，最も高いのが第３次産業，経済レベルの低い国や地域では第１次産業就業人口割合が高く，経済レベルの高い国や地域では第３次産業就業人口割合が高い。

とくに第１次産業就業人口割合を中心に考える。１人当たりＧＮＩと反比例する傾向があるものの，特徴的な国も存在する。

・**先進国**・・・産業構造が高度化し，第１次産業就業人口割合が低い。ただし国ごとに差は大きい。イギリス；1.1％，ドイツ；1.3％，アメリカ合衆国；1.6％，オーストラリア；2.6％，フランス；2.8％，日本；3.4％，イタリア；3.9％。

農業が大規模機械化されているアメリカ合衆国やオーストラリアの値が低く，

小規模な家族経営が中心の日本で高い。ヨーロッパでは「北で低く，南で高い」傾向がはっきりしている。イギリスなど北部の国で合理化された農業が営まれ，南部のイタリアでは大土地所有制が残るなど生産性の低い農業がみられる。イギリス，ドイツ，フランスなどが小麦輸出国であるのに対し，イタリアは輸入国。

・**発展途上国**・・・１人当たりＧＮＩの低い国で第１次産業就業人口割合は高い。また，農業が「企業的」に営まれている新大陸で比較的低く，「家族中心の零細経営的」なアジアやアフリカでとくに高い。

重要な地域は東南アジア。タイは１人当たりＧＮＩが6000ドルであり，経済レベルがとくに低い国でもないのだが，第１次産業就業人口割合は30％を超えて高い値である。東南アジアのような高温湿潤な米作地域で，この値はとくに高くなる傾向が強い。

１．１４　都市人口割合

人口のうち，都市に居住する人口の割合。先進国で高く，発展途上国で低くなる傾向がある。都市人口の反対語は農村人口で，都市人口と農村人口を合計すると，その国の総人口となる。

先進国は第１次産業就業人口割合が低く，農村人口も相対的に少ない，よって都市人口割合が高くなる。

発展途上国は第１次産業就業人口割合が高く，農村人口も相対的に多い。よって都市人口割合が低くなる。

特徴的な国としてタイを知っておこう。都市人口割合は50％程度であり高い値ではない。米作国においては都市人口割合はとくに低めの値となる。

＜チェック！＞

韓国は1980年代に高度経済成長を経験した国。この時期に社会・経済的な変化が生じ，国内の人口分布にもそれが影響している。セマウル運動によって農村の近代化が進み，余剰となった労働力が都市へと流入し，商業や工業を支える礎となった。

ワンポイント

人口に関する指標は相関関係が強い。１人当たりＧＮＩを基準にして以下の関係を理解しよう。

Ａ．１人当たりＧＮＩと人口増加率・・・ほぼ反比例　（中国とアングロアメリカなど例外）
Ｂ．１人当たりＧＮＩと第１次産業就業人口割合・・・ほぼ反比例　（東南アジアなど例外）
Ｃ．１人当たりＧＮＩと乳幼児死亡率・・・反比例

Ａについて。人口増加率と出生率が比例。同じく人口増加率と幼年人口率が比例し，人口増加率と老年人口率が反比例することから，以下のような関係が成立。
Ａ１.１人当たりＧＮＩと出生率・・・ほぼ反比例
Ａ２.１人当たりＧＮＩと幼年人口率・・・ほぼ反比例
Ａ３.１人当たりＧＮＩと老年人口率・・・ほぼ比例

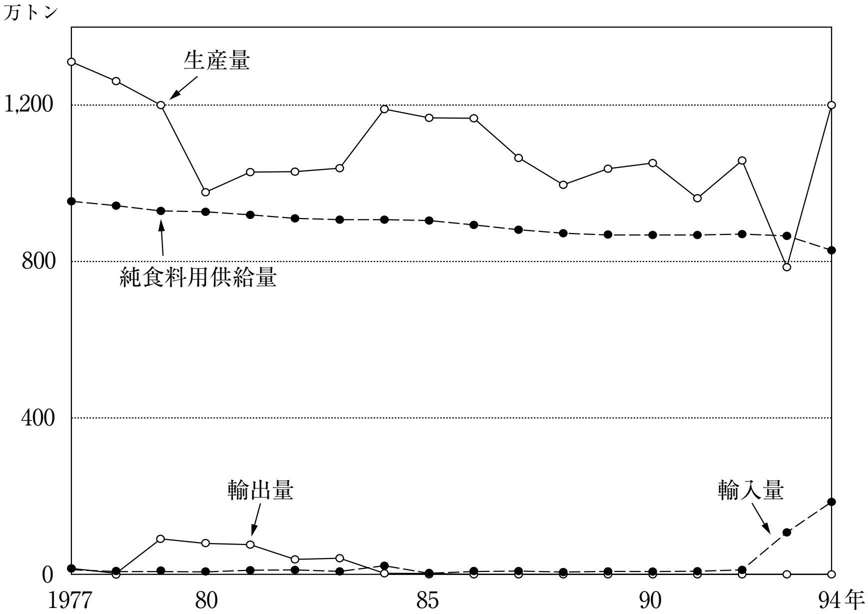
Ｂについて。第１次産業就業人口割合と都市人口率が反比例することから，以下の関係が成立。
Ｂ１.１人当たりＧＮＩと都市人口率はほぼ比例。

大陸	１人当たりＧＮＩ	人口増加率	第１次産業就業人口割合	都市人口率
アジア（中国）	低	中	高	低
アフリカ	低	高	高	低
ヨーロッパ（西欧）	高	低	低	高
ヨーロッパ（東欧・旧ソ連）	中	低	中	中
アングロアメリカ	高	中	低	高
ラテンアメリカ	中	中	中	中

アフリカ，ヨーロッパ，ラテンアメリカについてはパターンに当てはまり理解が容易。以下の国・地域に関しては注意しながら上の表を参照してほしい。
１）中国・・・一人っ子政策を実施してきた。１人当たりＧＮＩが低いにも関わらず，人口増加率は高くない。
２）東南アジア・・・米作が盛んな地域。とくにタイは比較的工業が発達した国でありながら，第１次産業就業人口割合は大変高く，都市人口割合は大変低い。
３）アングロアメリカ・・・１人当たりＧＮＩが高い先進地域であるが，人口増加率も高い。移民の流入が顕著で，またそうした移民の間での出生率も高い。

第１講
人口・１人当たりＧＮＩ・ＧＮＩ［練習問題］

［１］　Ａ子「日本人が食べる米の量は徐々に減っているわ。1994年の純食料用の米の供給量をみると，国民１人が１年に食べる米の量は，およそ［１］ということがわかるわね。」



生産量，輸出量，輸入量は玄米の重量。純食料用供給量は，加工用，飼料用，種子用などを除いた精米の重量。
「日本国勢図会」により作成。

図１

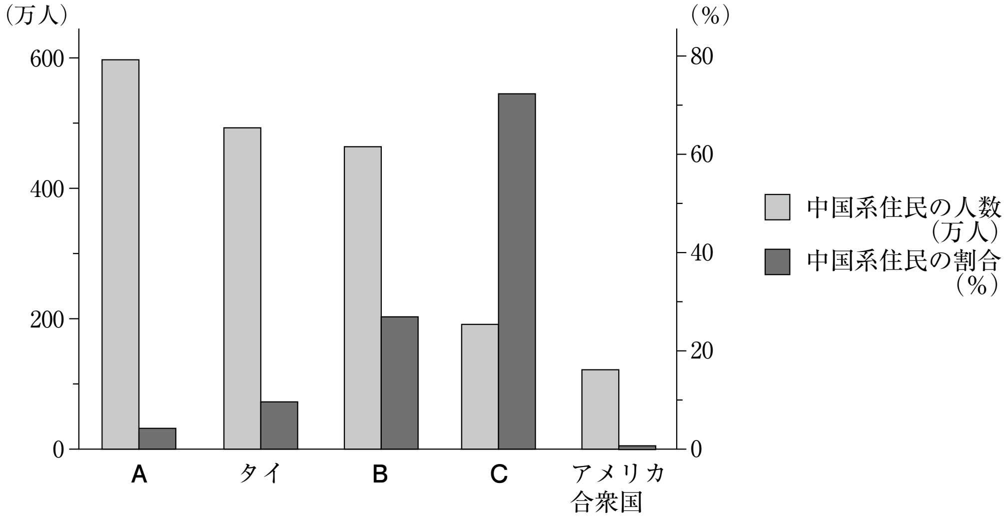
会話文中［１］に該当する数値として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。

（1998年度地理Ａ本試験第３問問１）

①　30kg　　②　65kg　　③　100kg　　④　135kg

［２］　次の図１は，1990年前後における中国国外の中国系住民の人数（推計値）と各国人口に占める割合を，人数の多い上位５か国について示したものであり，Ａ～Ｃはインドネシア，シンガポール，マレーシアのいずれかである。Ａ～Ｃに該当する国名の組合せとして正しいものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（2003年度地理Ｂ本試験第４問問１）



游仲勲編『世界のチャイニーズ』などにより作成。

図１

	A	B	C
①	インドネシア	シンガポール	マレーシア
②	インドネシア	マレーシア	シンガポール
③	シンガポール	インドネシア	マレーシア
④	シンガポール	マレーシア	インドネシア
⑤	マレーシア	インドネシア	シンガポール
⑥	マレーシア	シンガポール	インドネシア

［３］　人口密度と都市人口は，人口分布の状態を示す重要な指標である。次の表１中の①～④は，アメリカ合衆国，インド，インドネシア，日本のいずれかの人口密度と都市人口率を示したものである。インドネシアに該当するものを，表１中の①～④のうちから一つ選べ。

（2002年度地理Ｂ本試験第４問問５）

表１

	人口密度（人／㎢）	都市人口率（％）
①	335	91
②	383	31
③	128	50
④	33	82

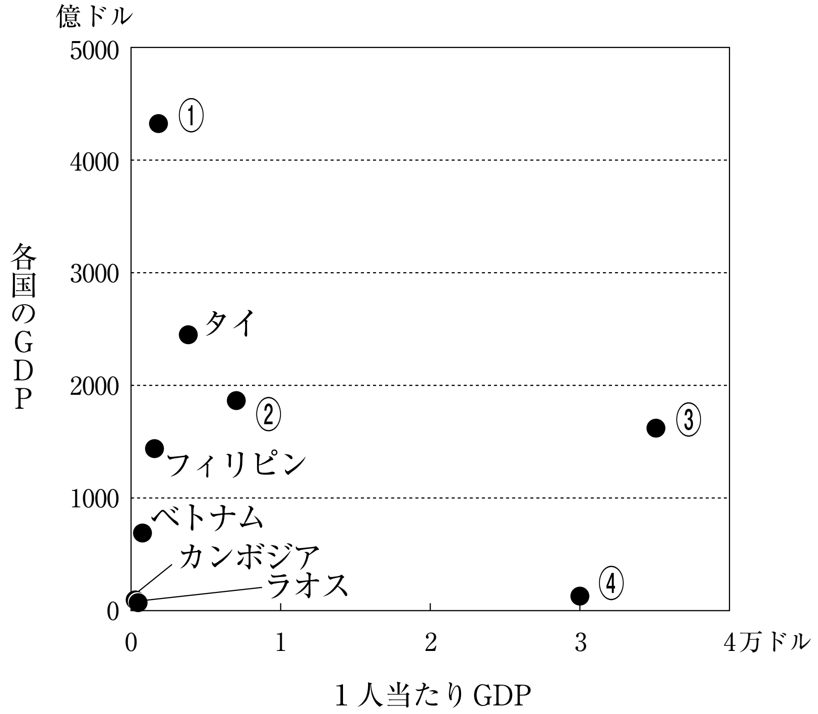
統計年次は，人口密度については2012年，都市人口率については2010年。

『世界国勢図会』により作成。

（編集部注：本問については統計年次を最新のものに改定してある。）

［4］　次の図4は，ＡＳＥＡＮ加盟国のＧＤＰ(国内総生産)と１人当たりＧＤＰを示したものであり，①～④は，インドネシア，シンガポール，ブルネイ，マレーシアのいずれかである。マレーシアに該当するものを，図4中の①～④のうちから一つ選べ。

(2012年度地理Ｂ追試験第４問問６)

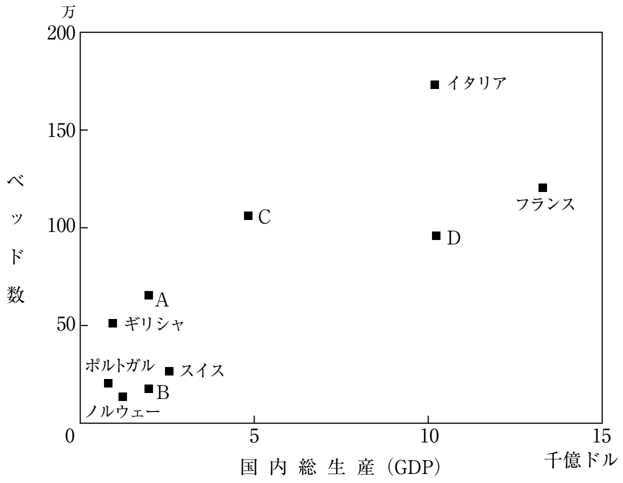


統計年次は，ブルネイが2006年，それ以外が2007年。
ミャンマーはデータなし。
『世界国勢図会』により作成。

図4

［5］　次の図2はヨーロッパ各国について，宿泊施設のベッド数と国内総生産（GDP）を示したものである。図2中のA～Dは，イギリス，オーストリア，スウェーデン，スペインのいずれかである。C国に該当するものを，下の①～④のうちから一つ選べ。

（1999年度地理A追試験第3問問4）



統計年次は1994年。『Eurostat Yearbook』などにより作成。

図2

① イギリス
② オーストリア
③ スウェーデン
④ スペイン

［6］　次の表1は，人口200万人以上の都市数の推移を，地域別（アジア，アフリカ，オセアニア，北アメリカ，中央・南アメリカ，ヨーロッパ）に示したものである。北アメリカに該当するものを，表1中の①～④のうちから一つ選べ。

（1999年度地理A本試験第3問問1）

表1

	1950年	1970年	1990年	2010年
①	8	25	51	108
②	13	21	26	27
中央・南アメリカ	4	7	16	27
③	1	2	9	25
④	7	11	16	23
オセアニア	0	2	2	2

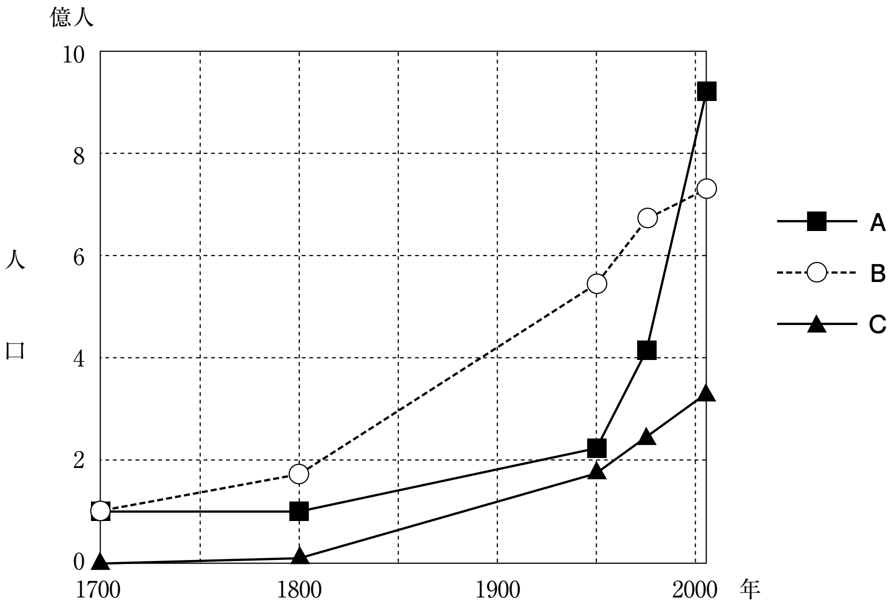
旧ソ連の都市はアジアとヨーロッパに分けて集計した。2010年は推計値。

「World Urbanization Prospects」により作成。

［7］　現代世界の大きな課題として急激な人口増加があり，その過程は地域により異なる。次の図1中のA～Cは，アフリカ，北アメリカ(＊)，ヨーロッパのいずれかの地域における1700年から2005年の人口の推移を示したものである。A～Cと地域名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

(＊)アメリカ合衆国とカナダ。

(2011年度地理Ｂ本試験第5問問1)



国立社会保障・人口問題研究所の資料による。

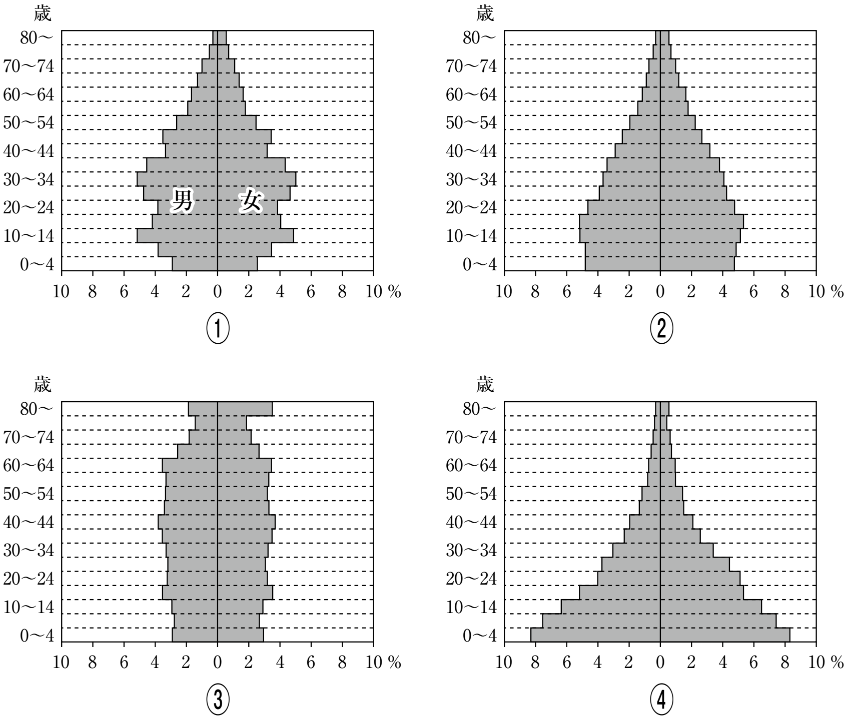
図1

	A	B	C
①	アフリカ	北アメリカ	ヨーロッパ
②	アフリカ	ヨーロッパ	北アメリカ
③	北アメリカ	アフリカ	ヨーロッパ
④	北アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ
⑤	ヨーロッパ	アフリカ	北アメリカ
⑥	ヨーロッパ	北アメリカ	アフリカ

［8］　世界各国では，人口の急速な増加や年齢構成のかたよりが問題となっている。次の図**1**は，いくつかの国における人口ピラミッドを示したものであり，①～④はスウェーデン，タンザニア，中国(＊)，ブラジルのいずれかである。ブラジルに該当するものを，図**1**中の①～④のうちから一つ選べ。

(＊)台湾，ホンコン，マカオを含まない。

（2013年度地理Ａ本試験第４問問１）

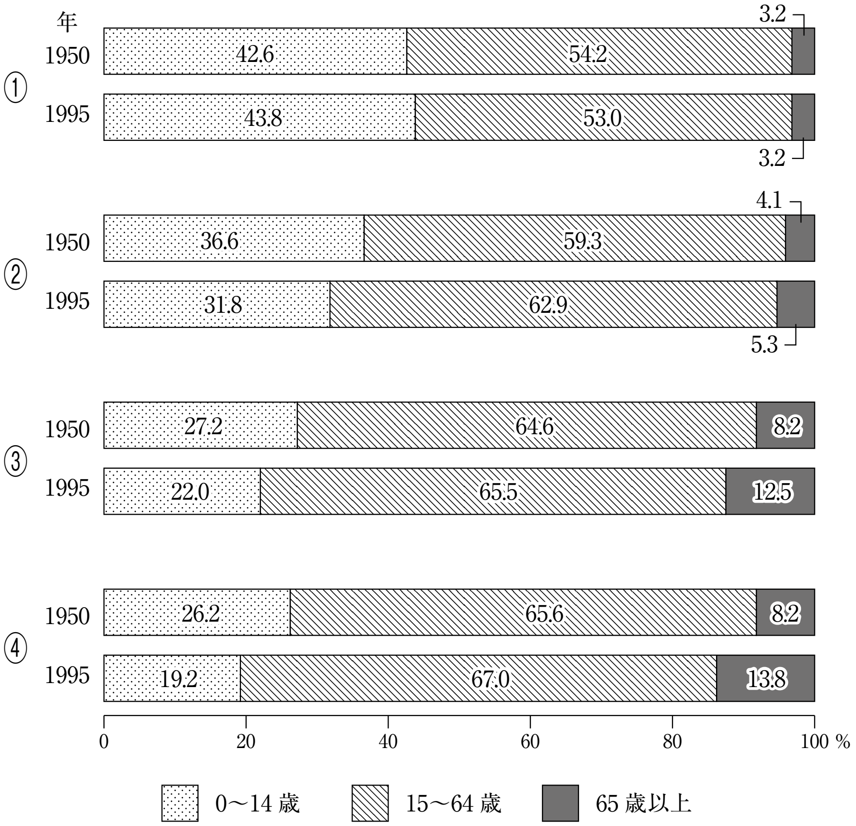


統計年次は，スウェーデンが2008年，タンザニアが2002年，中国とブラジルが2000年。
UN, Demographic Yearbook により作成。

図1

［9］　次の図２は，アジア，アフリカ，アングロアメリカ，ヨーロッパについて，1950年と1995年の年齢３階級別人口構成を示したものである。アジアに該当するものを，図２中の①～④のうちから一つ選べ。

（2000年度地理Ｂ本試験第２問問２）



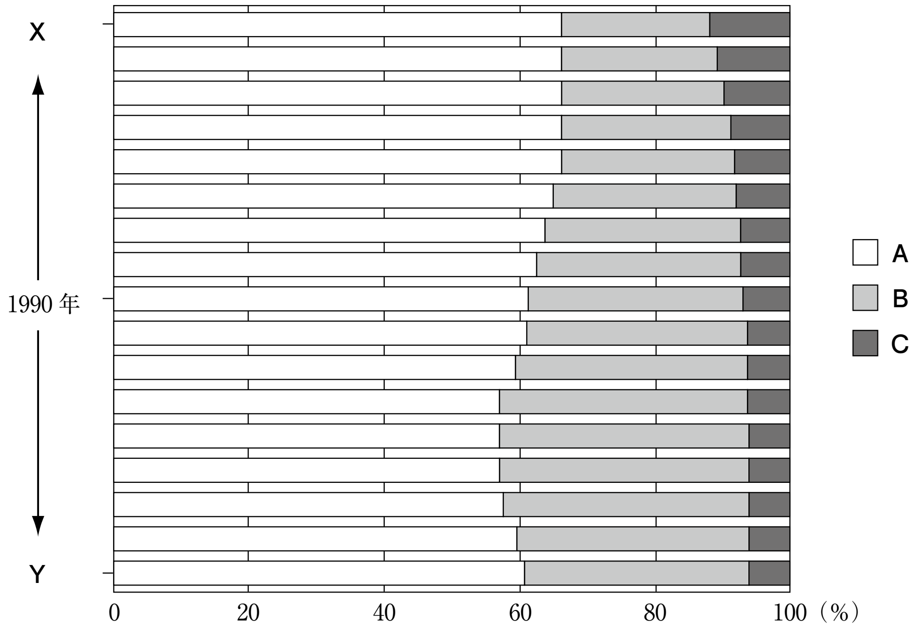
『1998 人口の動向』により作成。

図２

[10]　次の図２は，1950年から2030年に至る80年間の世界の人口構成の推移(＊)を５年ごと，年齢３区分別にみたものである。図２中のA～Cは，15歳未満，15歳以上65歳未満，65歳以上のいずれかの人口割合に，XとYは，1950年，2030年のいずれかの年次に該当する。BとXに該当するものの組合せとして正しいものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

(＊)2000年以降は将来推計値。

(2002年度地理B本試験第4問問3)



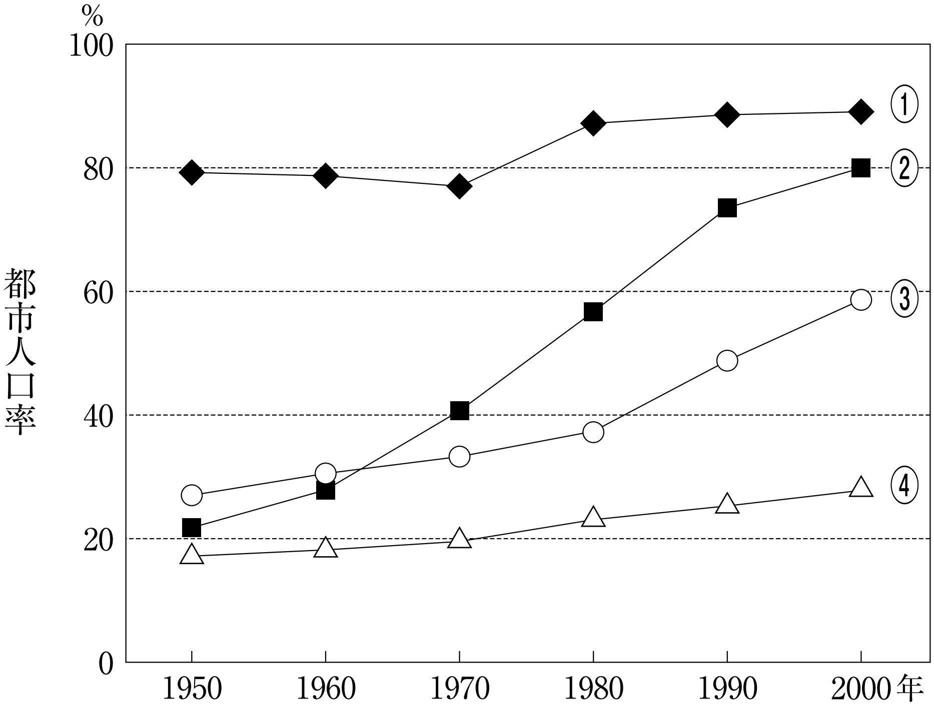
United Nations, World Population Prospects により作成。

図２

	B	X
①	15歳未満	1950年
②	15歳未満	2030年
③	15歳以上65歳未満	1950年
④	15歳以上65歳未満	2030年
⑤	65歳以上	1950年
⑥	65歳以上	2030年

［11］　次の図1は，都市人口率の推移を国別に示したものであり，①～④はイギリス，インド，韓国，フィリピンのいずれかである。イギリスに該当するものを，図1中の①～④のうちから一つ選べ。

（2008年度地理Ｂ本試験第３問問３）



『世界国勢図会 CD-ROM』により作成。

図1

［12］　次の表１は，都市人口率と都市および村落の65歳以上の人口割合を国別に示したものであり，①～④は，インドネシア，カナダ，日本，ペルーのいずれかである。カナダに該当するものを，表１中の①～④のうちから一つ選べ。

（2011年度地理Ｂ追試験第３問問３）

表１

（単位：％）

	都市人口率	65歳以上の人口割合	
		都市	村落
①	80.1	13.8	13.4
②	71.1	6.3	6.7
③	66.0	19.5	24.1
④	48.1	4.0	5.1

統計年次は，都市人口率が2005年。65歳以上の人口割合が2005～2007年のいずれか。

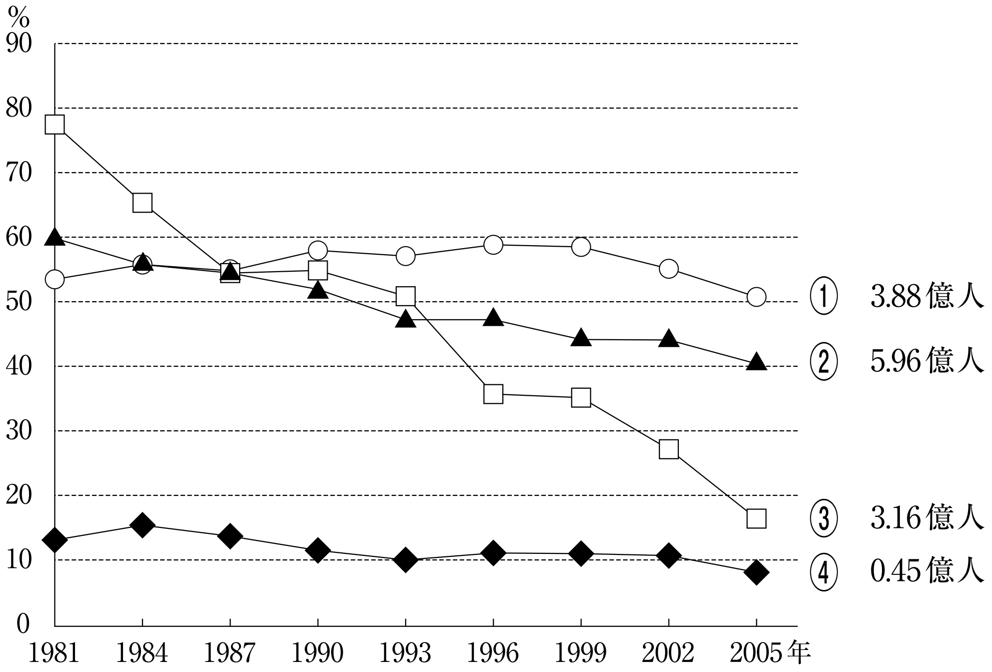
UN, *Demographic Yearbook* などにより作成。

第１講
人口・１人当たりＧＮＩ・ＧＮＩ［確認テスト］

［1］　次の図１は，いくつかの地域における1981年から2005年までの貧困人口（＊）の割合を示したものであり，①～④は，サハラ以南アフリカ，中央・南アメリカ，東アジア・東南アジア・オセアニア，南アジアのいずれかである。東アジア・東南アジア・オセアニアに該当するものを，図１中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）１人１日当たり1.25ドル未満で生活する人口。

（2013年度地理Ｂ追試験第４問問１）



グラフ右側の数値は，2005年におけるそれぞれの地域の貧困人口を示す。
World Development Indicators により作成。

図１

［**２**］ 次の表**１**は，人口密度，成人識字率（＊），平均寿命を地域別に示したものであり，**ア**～**ウ**は，東南アジア，西アジア（＊＊），南アジアのいずれかである。表**１**中の**ア**～**ウ**と地域名との正しい組合せを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。

（＊）15歳以上人口の識字率。

（＊＊）アゼルバイジャン，アルメニア，グルジア（ジョージア）を含む。

（2008年度地理Ａ追試験第４問問２）

表**１**

	ア	**イ**	**ウ**
人口密度（人／㎢）	123.6	43.5	323.9
成人識字率（％）	89.6	74.7	55.2
平均寿命（歳）	67.2	68.7	63.2

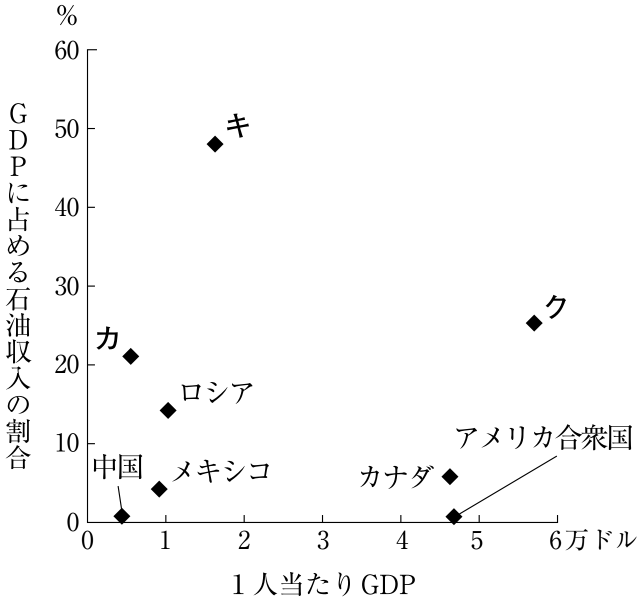
統計年次は，人口密度が2005年，成人識字率が2001年，平均寿命が2000～2005年の平均値。

ユネスコなどの資料により作成。

	①	②	③	④	⑤	⑥
ア	東南アジア	東南アジア	西アジア	西アジア	南アジア	南アジア
イ	西アジア	南アジア	東南アジア	南アジア	東南アジア	西アジア
ウ	南アジア	西アジア	南アジア	東南アジア	西アジア	東南アジア

［３］　次の図３は，石油の生産量上位８か国について，１人当たりＧＤＰ（国内総生産）とＧＤＰに占める石油収入の割合を国ごとに示したものであり，**カ〜ク**はアラブ首長国連邦，イラン，サウジアラビアのいずれかである。**カ〜ク**と国名との正しい組合せを，下の①〜⑥のうちから一つ選べ。

（2014年度地理Ｂ本試験第４問問３）



中国には台湾，ホンコンを含まない。
統計年次は2010年。
World Economic Outlook により作成。

図３

	①	②	③	④	⑤	⑥
アラブ首長国連邦	カ	カ	キ	キ	ク	ク
イラン	キ	ク	カ	ク	カ	キ
サウジアラビア	ク	キ	ク	カ	キ	カ

［４］　地球的課題を解決する枠組みの一つとしてＯＤＡ（政府開発援助）があり，その拠出状況は国により異なる。次の表２は，ＯＤＡ総額，ＧＮＩ（国民総所得）に対するＯＤＡ総額の比率，供与額が最大となる地域（＊）を，拠出国別に示したものであり，①～④は，イタリア，オランダ，日本，フランスのいずれかの国である。オランダに該当するものを，表２中の①～④のうちから一つ選べ。

（＊）ＯＥＣＤの地域区分によるもので，内訳は，サハラ以南のアフリカ，西アジアおよび北アフリカ，南・中央アジア，東・東南アジアおよびオセアニア，ヨーロッパ，ラテンアメリカおよびカリブ海諸国の６地域。

（2011年度地理Ｂ本試験第５問問４）

表２

	ODA総額	GNIに対するODA総額の比率(%)	供与額が最大となる地域
①	109.6	0.39	サハラ以南のアフリカ
②	93.6	0.18	東・東南アジアおよびオセアニア
③	69.9	0.80	サハラ以南のアフリカ
④	44.4	0.20	西アジアおよび北アフリカ

統計年次は，ＯＤＡ総額とＧＮＩに対するＯＤＡ総額の比率が2008年，供与額が最大となる地域が2007～2008年。

ＯＥＣＤの資料により作成。

［５］　次の表**１**は，いくつかの地域における都市人口率と人口500万人以上の都市(＊)数を示したものであり，①～④はアジア，アフリカ，オセアニア，ヨーロッパのいずれかである。アフリカに該当するものを，表**１**中の①～④のうちから一つ選べ。

(＊)郊外を含めた都市域の人口が500万人以上の都市を含む。

(2014年度地理Ｂ本試験第３問問１)

表**１**

	都市人口率(％)	人口500万人以上の都市数
①	72.9	3
②	70.7	0
③	45.0	26
④	39.6	2

統計年次は，都市人口率が2011年，人口500万人以上の都市数が1991年～2010年のいずれか。
UN, *Demographic Yearbook* などにより作成。

練習問題解答

第１講　人口・１人当たりＧＮＩ・ＧＮＩ　解答

［１］正解；②

1994年における純食料供給量は800万トン。これを日本の人口１億２千500万人で割って，64kgという値が求まる。近似値で②が正解。なお，地理では「供給」と「消費」は同じ意味と考えていい。「国民１人が１年に食べる米の量」とはすなわち「国民１人当たりの米の消費量」のことであり，「国民１人当たりの米の供給量」のことである。

20年前の統計であるが，日本の人口については現在と大きく変わっているわけではない。日本の年人口増加率は０％である。

［２］正解；②

それぞれの総人口を求めてみよう。中国系住民の数を中国系住民の割合で割れば，総人口が求められる。

Ａ；600万 ÷ 0.03

Ｂ；500万 ÷ 0.25

Ｃ；200万 ÷ 0.75

以上より，人口規模は，Ａが最大でＣが最小。Ａがインドネシア，Ｃがシンガポールとなる。マレーシアは中間。

［３］正解；③

日本の人口密度についてはぜひ知っておこう。335人／km^{2}である。①が日本。

さらにアメリカ合衆国について考えてみよう。人口は日本の2.5倍，面積は25倍。

人口密度は，（日本の人口密度）×（日本との人口比）÷（日本との面積比）で求められる。

335 × 2.5 ÷ 25　より，アメリカ合衆国の人口密度は30人／km^{2}程度と算出される。④がアメリカ合衆国。

インドは，人口が日本の10倍，面積が９倍。よって　335 × 10 ÷ 9　より，日本より人口密度が高いことがわかる。②がインド。

消去法で③がインドネシア。

［４］正解；②

　１人当たりＧＮＩは直接覚えておくべき。マレーシアの１人当たりＧＮＩは最新統計で10000ドルだが，本問の統計年次は20年近く前であるので，今よりやや低い値であったと考え，②が該当。

　①がインドネシア，③がシンガポール，④がブルネイ。１人当たりＧＮＩは，インドネシア＜マレーシア＜ブルネイ＜シンガポール。なお，ブルネイは天然ガスを産し，さらに人口規模も小さいため，１人当たりＧＮＩはシンガポールに次ぐ高さとなる。

［５］正解；④

　国内総生産については国民総所得（ＧＮＩ）と同じと考える。ＧＮＩは，１人当たりＧＮＩと人口の積。

　選択肢の４つの国について，ＧＮＩを概算してみよう。

イギリス；40000ドル×0.7億人

スペイン；30000ドル×0.45億人

スウェーデン；55000ドル×0.1億人

オーストリア；？×0.1億人

　オーストリアの１人当たりＧＮＩはわからないものの，同じヨーロッパの先進国でもあり，他の国とさほど変わらない値であることは十分に想像できる。

　以上の４か国について，ＧＮＩの大きさ順に並べてみると，イギリスが最も大きく，次いでスペイン。他の２か国は人口規模が小さく，イギリスやスペインには及ばないだろう。

　グラフを参照。統計年次は古いが，ＧＮＩの大小関係には変化がないと考える。１人当たりＧＮＩに極端な変化はないであろうし，ヨーロッパは人口増加率が低い地域なので人口規模の逆転が頻繁にあるとは思えない。横軸の値をみるに，Ｄ＞Ｃ＞Ａ＝Ｂである。Ｄをイギリス，Ｃをスペイン，ＡとＢがスウェーデンとオーストリアのいずれかと考えるのは妥当だろう。

［６］正解；④

　大都市が多い地域は，全体としても人口規模が大きいとシンプルに考える。現在（2010年）の数値に注目しよう。大都市の数が108で最大となっている①が，人口規模の大きいアジアと判定される。

　しかし②～④については大都市の数が23～27と大きな差がない。ここからは

人口増加率で考えよう。1990年と2010年の都市数を比較し，②は26から27，③は9から25，④は16から23。②が最も人口増加率の低い地域と考えられ，ヨーロッパが該当。③が最も人口増加率の高い地域と考えられ，アフリカが該当。消去法で④が北アメリカとなる。

大都市の数を人口規模，大都市の増え方を人口増加率と対応させて考えるのは強引に思えるかも知れないが，入試問題にはそれほど裏をかくような難問は存在しない。素直に考えてしまえばいい。

［7］正解；②

現在の数値に注目。Cの人口規模は3億人強である。北アメリカとはアメリカ合衆国とカナダのことであり，それぞれ人口は3億人と3千万人で合計3.3億人。Cが北アメリカとなる。現在の人口は3.3億人と4000万人である。

AとBについては人口増加率で判定しよう。2000年の人口増加率は，Aが極めて高く，Bは低い伸び方にとどまっている。Aがアフリカ，Bがヨーロッパとなる。

［8］正解；②

人口ピラミッドである。底辺の長さに注目しよう。底辺は0～5歳の年齢層の人口割合を示し，つまり出生率と比例する関係にある。出生率と人口増加率が比例関係にあるので，つまり底辺の長短が，人口増加率の高低を表すと考えていい。

4か国の人口増加率については，アフリカのタンザニアが最も高く，ラテンアメリカのブラジルがそれに次ぐ。中国でやや低く，スウェーデンは停滞。最も底辺の長い人口ピラミッドの④がタンザニア，2番目に長い②がブラジルとなり，これが正解。

他は判定の必要はないが，参考までに①が中国，③がスウェーデン。①の中国については，一人っ子政策によって急激に子どもの数が減っていっている様子を読み取る。スウェーデンでは65歳以上の人口割合が高く，高齢化が進行している。

［9］正解；②

まず，それぞれのグラフをみて，0～14歳人口の割合と65歳以上人口の割合が相反する関係にあることを確認。①のような0～14歳人口の割合が高い地域では65歳以上人口の割合が低く，④のような0～14歳人口の割合が低い地域では65歳以上人口の割合が高い。とはいえ，高齢化が進む④ではあるものの，人

口そのものは０～14歳の方が65歳以上より多いことも確認しておく。

その上で，４つのグラフを比較していこう。現在(1995年)のグラフで，それぞれの０～14歳人口の割合を比較。①が43.8%，②が31.8%，③が22.0%，④が19.2%であり，出生率および人口増加率についても，①＞②＞③＞④の順番であることが想像できる。

地域ごとの人口増加率は，２％；アフリカ，1.5%；南アジア，1.0%；ラテンアメリカ，0.5%；東アジア・アングロアメリカ，０％；日本・ヨーロッパ。アジアについては，南アジアと東アジアの平均で１％と考える。以上より，アフリカ＞アジア＞アングロアメリカ＞ヨーロッパの順。それぞれ対応させて，①がアフリカ，②がアジア，③がアングロアメリカ，④がヨーロッパ。

[10] 正解；②

練習問題［９］のグラフが参考になる。最も割合が高いＡが「15～64歳」。全人口の最も主たる年齢層であり，全年次にわたり50%を超えている。

さらにＢとＣを比較すると，こちらも全年次にわたり「Ｂ＞Ｃ」という関係にある。一般に，幼年人口(０～14歳人口)が老年人口(65歳以上人口)を下回ると，人口が減少傾向になると言われている(相対的な若年層の減少による出生率の低下。高齢者の割合が上がることによる死亡率の上昇)。過去から現在にかけて地球の人口は一貫して増加しているのだから，０～14歳人口が必ず65歳以上人口より多いはずだ。Ｂが「０～14歳」，Ｃが「65歳以上」。

ＸとＹの判定。どちらが未来だろうか。例えば日本を考えてみてもいいだろう。食生活の変化による栄養状態の向上，医療の発達や衛生環境の改善などにより，平均寿命は伸び，高齢化が進行した。似たような状況は世界全体で生じているだろう。たとえ経済的に恵まれない地域であっても，高齢者の数は増加しているはずだ。ＢとＣを比較し，Ｂが低下，Ｃが上昇しているＸを未来すなわち2030年と判定する。②が正解。

ただし，本グラフについてはさらに深く読み込んでほしい。上述しているように「幼年人口＞老年人口」ならば人口は増加するが，これが逆転し「幼年人口＜老年人口」となると人口は将来的に減少すると考えられている。現在(2010年)の日本においては，０～14歳人口の割合が13%，65歳以上人口の割合が23%であり，たしかに年間に20万人程度の人口減少がみられる。ここでグラフを参照しよう。年を経るごとに幼年人口の比率が低下し，老年人口の割合が急上昇している。2030年ではまだ幼年人口の方が老年人口より多いが，今後数十年のうちに両者

は逆転してしまうのではないか。そして決して遠くない未来，地球の人口は減り始めるのではないか。そういった懸念さえ感じさせる深い意味を持ったグラフなのである。

[11]正解；①

都市人口割合については深い理解は不要。おおまかに第１次産業就業人口割合と反比例と押さえておけば十分である。

イギリスは第１次産業就業人口割合の低さに特徴がある国である。都市人口割合はとくに高くなると思われ，①が正解。

第１次産業就業人口割合と１人当たりＧＮＩは反比例する傾向があり，このことから１人当たりＧＮＩと都市人口割合が比例関係にあることがわかる。②〜④については判定の必要はないが，この原則に当てはめると，１人当たりＧＮＩが，イギリス＞韓国＞フィリピン＞インドであることから，②が韓国，③がフィリピン，④がインドとなる。韓国は1970年代から80年代にかけて都市人口割合が急上昇しているが，この時期は韓国の高度経済成長の時期と重なる。セマウル運動によって農村の近代化がなされ，農村から都市へと多くの人口が移動し，商工業を発展させる基礎となった。

[12]正解；①

都市人口を考慮する必要はない。65歳以上の人口割合がポイントとなる。①〜④のうち，最も65歳以上人口の割合が高いのが③，次いで①であり，②と④はいずれも低い。65歳以上の人口割合は人口増加率と相反する傾向にあるので，４か国の人口増加率を比較してみる。

最も人口増加率が低いのは日本で，65歳以上人口の割合がとくに高い③が日本となる。カナダは日本に次いで人口増加率が低く，65歳以上人口が２番目に低い①が正解となる。

②と④については判定の必要がない。

確認テスト解答

第1講　人口・1人当たりＧＮＩ・ＧＮＩ　解答

［1］正解；③

地域全体の人口を計算してみるといい。

①；3.88(億)÷0.5≒8(億)

②；5.96(億)÷0.4≒15(億)

③；3.16(億)÷0.15≒20(億)

④；0.45(億)÷0.1≒5(億)

世界全体の人口分布については，アジアに総人口の８分の５が集中，ヨーロッパ(ロシア含む)・アフリカ・南北アメリカに８分の１ずつと考える。現在の地球の総人口が72億人(2013年当時。2018年現在で76億人を超える)なので，アジアに45億人，ヨーロッパ・ロシアに９億人，アフリカに９億人，南北アメリカに９億人が分布するとみなす。

①については「サハラ以南のアフリカ」とみていいだろう。大陸全体で９億人だが，サハラ以北のアフリカは全体に砂漠が広がり，人口はせいぜい１～２億人ではないか。サハラ以南のアフリカの人口は８億人程度と概算される。

④は「中央・南アメリカ」。南北アメリカ全体で９億人だが，北アメリカ(アメリカ合衆国，カナダ)で3.5億人なので，中央・南アメリカで5.5億人。近似値で５億人。

②が「南アジア」。南アジアはインドとパキスタン，バングラデシュ(ネパール以下は小国なので考慮しなくていい)。インドで13億人，パキスタンが２億人，バングラデシュが1.6億人であり，南アジア全体の人口は17億人と概算される。20億人ということはないだろうから，近似値で②が該当。

残った③が「東アジア・東南アジア・オセアニア」。人口大国だけでも中国14億人，日本1.25億人，インドネシア２億人。これに韓国4千５百万，ベトナム１億，フィリピン１億，タイ７千万，マレーシア３千万が加わる。総計で20億人に達していると考えても妥当だろう。

ちなみに，東アジアの値がこの25年間で急降下しているが，これは地域全体の近代化に加え，とりわけ中国の経済成長の影響が強いと思われる。中国の１人当たりＧＮＩは1980年時点では1000ドル／人に達していなかったのに，現在(2017年時点)は8690ドル／人に達している。「１日当たり1.25ドル未満で生活する人口」が急激に減少したとみて間違いないだろう。

なお本問については問題の出題された年次との兼ね合いから，あえて最新のデータではなくやや古い数値に基づいて考察を進めている。最新のデータにおいても，それぞれの地域の人口は「東アジア・東南アジア・オセアニア」>「南アジア」>「サハラ以南のアフリカ」>「中央・南アメリカ」の順には変化はない。細かい数字にこだわるのではなく，計算によって解答を求めるという考え方にこそ注目して欲しい。

［２］正解；①

人口密度に注目しよう。南アジアの過半を占める国はインド。インドは人口で日本の10倍，面積で日本の９倍の国であり，人口密度は日本より高い。日本の人口密度が335人／km^2であるので，これに匹敵する高さのウが南アジアとなる。

さらにイに注目。こちらはかなり人口密度が低い。西アジアは広く乾燥地域で農業が振るわず，決して人口密度が高い地域ではない。これが西アジアに該当し，正解は①。

［３］正解；⑤

１人当たりＧＤＰは１人当たりＧＮＩと同義。サウジアラビアの１人当たりＧＮＩは20000ドル。キがサウジアラビア。

アラブ首長国連邦は産油国であることに加え，人口が少ないため，１人当たりＧＮＩの値は極めて高くなる。クがアラブ首長国連邦。ドバイを中心とした観光収入や，近年成長してきたアルミニウム工業によって，石油収入への依存度はサウジアラビアほどは高くない。

残ったカはイラン。人口が多いこともあり，１人当たりＧＮＩはさほど高くない。

［４］正解；③

「ＯＤＡ総額」と「ＧＮＩに対するＯＤＡ総額の比率」が示されているので，ＧＮＩが計算できる。表中の①～④について，ＧＮＩを計算してみよう。

①；109.6(億) ÷ 0.0039 = 28103(億)

②；93.6(億) ÷ 0.0018 = 52000(億)

③；69.9(億) ÷ 0.0080 = 8738(億)

④；44.4(億) ÷ 0.0020 = 22200(億)

以上より，②＞①＞④＞③　となる。

ここで，選択肢の４か国をＧＮＩ順に並べる。ＧＮＩ＝１人当たりＧＮＩ×人口　であるのだが，選択肢の４か国はいずれも先進国であり，１人当たりＧＮＩの高低に大きな差はないはず。人口規模の大小がすなわちＧＮＩの大小にそのまま結びつくと考えよう。

人口は日本は1.25億，フランスとイタリアが0.6億程度であるのに対し，ヨーロッパの小国であるオランダは1500万人程度。

以上より，②が日本，①と④がフランスかイタリアのいずれか，③がオランダとなる。

なお，「供与額が最大となる地域」はオランダを判定するヒントにはならない。オランダの主な植民地にインドネシアがある。たしかにヨーロッパ諸国の場合，かつて植民地支配した国に多額のＯＤＡが供与される傾向があり，オランダとインドネシアの関係を考えるのは自然なことだ。しかし本問において供与額が最大となる地域に東南アジアが含まれているのは②であり，③のオランダではない。あいまいな事項をヒントとするのではなく，数字のような確実な手がかりを探すことが重要。

［５］正解；④

大都市の数とその地域の人口規模は比例すると考える。40億を超える人口を有するアジアが，大都市が多い③に該当。反対に人口規模が１億人に達しないオセアニアに大都市は存在せず，②となる。

①と④の判定は大都市の数だけではできないので，都市人口率を参照。すでに述べているように，都市人口率についてはおおまかに１人当たりＧＮＩに比例すると考えておけば十分。ヨーロッパには１人当たりＧＮＩが高い国が多く，都市人口率もおしなべて高いと予想される。①がヨーロッパ。その反対に，アフリカ諸国は全体として１人当たりＧＮＩが低く，都市人口率も低い。④がアフリカ。